

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 29 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380292

研究課題名(和文)文化資本による地域再生のための理論と実証 日仏比較研究

研究課題名(英文) Japan-France comparative studies of local regeneration by cultural capital:  
theory and evidence

研究代表者

垣内 恵美子 (Kakiuchi, Emiko)

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究者番号：90263029

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、文化資本を導入した地域再生に関し、日仏比較研究により、実態を定量的に明らかにし、経済的に最適化する仕組みを示すとともに、文化資本の保護・創出の枠組みを考察するものである。主たる成果として、文化資本関連産業は、比較的小さな市場と多様な構造を有し、文化資本アクセスには所得、経験の制約があり、知的財産創出には、文化資本創出への投資が重要であることを明らかにし、英語、日本語の論文等で公表した。

研究成果の概要(英文)：This study aimed at developing a comprehensive framework concerning protection, utilization, and creation of cultural capital, through 1) comparing the situation in Japan and France, 2) understanding the volume and scope of cultural capital quantitatively, and then 3) considering a system to optimize the economic merits of cultural capital. The main findings are 1) the market size of industries utilizing cultural capital are relatively small and products are quite diversified, 2) there are restrictions such as income and experience for access to cultural capital, and 3) investment in human development and creation would be most effective for protection and utilization of cultural capital.

研究分野：文化政策

キーワード：文化資本 日仏比較研究 文化創造産業 知的財産

## 1. 研究開始当初の背景

近年、我が国も含め、国際的に、芸術家・芸術団体、文化遺産（有形・無形の文化財、博物館や劇場等の文化施設を含む）等の文化資本（Cultural Capital）を保護、活用、創出することで、財やサービスに新たな付加価値を創造し、地域の社会経済発展につなげようとする政策論が活発になってきている（創造都市論（フロリダ）や文化創造産業の振興（EU 産業産業戦略ほか）等）。

とりわけ成熟社会であるヨーロッパ、特にフランスでは、先駆的に、文化の経済的生産性の推計や、地域の経済社会に与える影響の分析、文化と発展の最適化に向けた仕組みの提案等がなされつつある。

これは、文化資本を用いた地域経済政策（経済効果、雇用創出、経済的な付加価値の創出）を中心とした地域経済再生のマネジメント理論及び政策研究であり、文化資本が地域コミュニティに与える影響とその過程の考察、持続的発展や地域経済の再生を可能とするための政策提言や、芸術団体や文化遺産、文化施設等の経済効果、雇用の推定、制度的課題の抽出等が重要な研究課題となっている。

## 2. 研究の目的

本研究は文化資本を導入した地域再生に関し、（1）日本とフランスの比較研究を通じ、（2）その実態とメカニズムを定量的に明らかにし、（3）経済的に最適化する仕組みを理論的・実証的に示すことを目的とする。

近年、芸術活動や文化施設、文化財等の文化的価値を有する文化資本（Cultural Capital）を導入し、地域再生を目指す政策論が活発になっている。しかし、これまで多くの事例研究がなされているが、文化資本の保護、活用、創出にかかる総合的な枠組みを経済学的かつ定量的な視点から考察する研究はあまりなされてこなかった。

本研究は、この空白を埋め、地域経済政策の立案に資することを目指したものである。

## 3. 研究の方法

本研究では、日仏両国における既存の工業統計や産業連関表等の経済統計データに加え、これまで日仏共同研究で蓄積した実態調査に基づく個別データを組み合わせて、文化資本に関する総括的な経済データセットを作成し、産業構造への影響の分析（平成 26 年度）及び産業基盤形成への影響の分析（平成 27 年度）を行った。

特に、産業基盤形成の分析に関しては、知的・人的発展という非市場価値を扱う必要があり、経済データ以外の教育や福祉に関する

データも変数として用意した。

最終年度（平成 28 年度）には、これまでの分析結果を踏まえ、文化資本に関わる活動を取り巻く日仏の制度的な相違（法・社会制度）に配慮しつつ、地域再生に向けての最適な仕組みを検討した。

## 4. 研究成果

平成 26 年度においては、既存研究の整理を行ない、産業構造の影響の分析に利用するデータの情報及び分析の着眼点について状況を整理、あわせて文化財に関する制度的な情報整理を行った。

また、国際会議に招聘されたことを機に、日本の事例分析を整理・発表、あわせてフランスのみならず、ドイツやイタリアなどヨーロッパ諸国の情報も盛り込んで創造産業及び創造都市事例を整理して刊行した。

さらに、韓国での国際会議への招聘を機に文化遺産の事例を取りまとめるとともに、国内の利用可能なデータを収集し、文化的価値による産業活動への影響に着目した分析を行い、主として産業面からのインパクト分析を行った。

これにより、日本においてもフランスにおいても、創造産業を中心とする文化資源に関連する経済活動自体は、一定の規模はあるものの、中小ロットの比較的小さなマーケットを対象とする多様な産業構造を有していることが確認された。

平成 27 年度では、さらに人材育成などの教育、社会福祉といったデータとの関連を探った。特に文化資源と人々の生活の交錯でもある文化的景観を詳細分析することで、多種多様な文化資源と域内経済の活性化との関係を探るとともに、これら文化資源の価値を担保する上で、特に地域の人的教育資源（学校、公館などの社会教育）が重要な役割と影響を与えていることを明らかにし、学会発表を行った。

しかしながら、一方で、芸術団体やフェスティバルなどの事例分析からは、文化資源のメリットを十分に享受する上での制約条件（個人の所得や学歴、居住地などの影響）も明らかになってきたことから、平成 28 年度ではこれらの個別事例に基づく知見を総合し、最適化に向けた仕組みを提示することとした。

また、これらのオーケストラの運営とそのインパクトに関する研究は、それぞれ査読論文として学会誌に掲載された。文化的景観に関する一次調査の結果は、学会口頭発表に基づき現在取りまとめ中である。さらに、地域フェスティバルの観客調査の結果は、論文として取りまとめ、査読審査が終了し、掲載を待っている状況である。

以上、これまでの研究成果の一部は、英語の書籍として刊行するほか、ヨーロッパやア

ジアの国際会議や、日本及び海外の学会における口頭発表を経て、日本語及び英語の査読論文として公表することができた。

また、最終年度の研究成果は、現在取りまとめ中であり、ELGER から出版される英語の書籍に一部掲載される予定であるほか、今後日本語及び英語での論文として学術誌に投稿する予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- ① 垣内恵美子「オーケストラファン創出におけるアウトリーチ活動の効果～群馬交響楽団の定期会員調査から～」計画行政 40(2), pp45-55, 2017. (査読有)
- ② 岡田麗奈、垣内恵美子、志村聖子「日本舞踊における持続可能な基盤づくりに向けた研究—舞台活動の活性化のために—」『音楽芸術マネジメント』日本音楽芸術マネジメント学会、第8号, pp35-49, 2017. (査読有)
- ③ Emiko Kakiuchi, “Cultural heritage protection system in Japan: Current issues and prospects for the future”, Gdansk Journal of East Asian Studies, 10, pp7-26, 2016. (招待論文、査読無)
- ④ Emiko Kakiuchi, “Culturally creative cities in Japan: Reality and prospects”, City, Culture and Society, 2015, DOI 10.1016/j.ccs.2015.11.003 (査読有)
- ⑤ 稲川由佳・垣内恵美子「自治体と芸術団体の協働 教育現場からの声 -東京都墨田区と新日本フィルハーモニー管弦楽団の音楽指導事業を例として-」『音楽芸術マネジメント』日本音楽芸術マネジメント学会、第7号、pp. 23-34, 2015. (査読有)
- ⑥ 上村英郷・垣内恵美子「今後の地方オーケストラ運営の方向性の検討 -群馬交響楽団を事例として-」『音楽芸術マネジメント』日本音楽芸術マネジメント学会、第7号、pp. 47-62, 2015. (査読有)

[学会発表] (計 3 件) いずれも査読有

- ① 第 39 回計画行政学会全国大会口頭発表 垣内恵美子、「芸術フェスティバルの持続的な発展のための条件の検討 第5回八雲国際演劇祭の事例」, 2017, 関西学院大学, 兵庫県, 西宮市

- ② 第 38 回計画行政学会全国大会口頭発表 垣内恵美子、「文化的景観保護における文化的価値の保護と生業維持：行政担当者意識調査に基づく予備的検討」, 2016, 名古屋工業大学, 愛知県名古屋市

- ③ Emiko Kakiuchi, “Broadening arts appreciation: the case of symphony orchestras in Japan”, ENCATC Article for 5th Annual ENCATC Research Session, 18 September, 2014, Brno, the Czech Republic.

[図書] (計 1 件)

- ① Kakiuchi, E., & Greffe, X., eds. Culture, Creativities and Cities, Suiyo-sha, ISDN: 978-4-88065-349-5 (2015)総ページ数 181 ページ

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

垣内 恵美子

(KAKIUCHI, Emiko)

政策研究大学院大学

政策研究科・教授

研究者番号：90263029

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者 ( )

研究者番号 :

(4) 研究協力者

クサビエ・グレフ

(GREFFE, Xavier)

パリ第一大学パンテオン・ソルボンヌ・教授